

① TPP

TPPは包括的で高いレベルの通商ルールであり、日米、RCEP、日EUのピボット。

- 最近の動向

- 5月21日、ベトナム（ハノイ）においてTPP閣僚会合を開催。TPPの戦略的・経済的意義を再確認し、TPPの早期発効のための選択肢を評価するプロセスを開始することに合意。
- 7月に日本で高級事務レベル会合を開催。11月のAPEC首脳会合までに作業を完了することを決定。

- TPP署名国の発言の例

- 「（日本など11か国が米国抜きでのTPP発効を検討していることについて、実現しても）特に反対はしないだろう」（5月9日 米国 口ス商務長官）
- 「現状は、米国抜きでのTPPの発効に向けた対話と並行し二国間EPAを追求」（5月8日 カナダ シャンパニュ国際貿易大臣）
- 「TPP11はよい。他の国々も同様の見解だ。日本の積極的にTPP11の扉を開こうとしているように見える」（4月19日 豪州 チオボーリ貿易・観光・投資大臣）
- 「各國の利益と責任が均衡する最適解を得るために参加国と緊密な協力を続ける」（6月5日 ベトナム フック首相）

②日米経済対話

-「自由で公正な貿易」のモデル構築。
-既存ルールのエンフォースメント強化

- 最近の動向

- 1月 トランプ大統領就任の直後、NAFTA再交渉、TPP離脱を表明
- 2月10日 日米首脳会談。日米共同声明において、経済対話の立ち上げを決定
- 4月18日 日米経済対話（麻生副総理、ペンス米国副大統領）。
- 4月18日 世耕経産大臣とロス商務長官の会談。第三国（中国）の不公正な貿易慣行への共同対処のための「日米エンフォースメント協力」を立ち上げ。
- 6月 世耕大臣訪米

- 日米首脳会談・共同宣言

- 両国間の貿易・投資関係双方の深化と、アジア太平洋地域における貿易、経済成長及び高い基準の促進に向けた両国の継続的努力の重要性を再確認した。

- 日米経済対話

- 日米両国は、この柱において、高い貿易及び投資に関する基準についての二国間枠組み、地域及び世界の貿易環境における日米両国の貿易及び投資イニシアティブの視座、及び第三国に関する懸念への対処について取り上げることで一致した。

③RCEP

- ASEANは「年内妥結」へ急傾斜。
-「質の高い合意」と「RCEP実現のための日ASEAN協力をパッケージに

- 最近の動向

- 2016年9月のRCEP首脳共同声明文は「バランスのとれた、質の高い、互恵的な成果を達成するため、各参加国の多様なセンシティビティや関心に対応する適切な方法を見いだす決心をした」と記載。
- 4月6～9日まで、ASEAN経済大臣ロードショーを開催。日ASEAN特別経済大臣会合において、RCEPを包摂的でイノベーション志向の新たな地域経済連携モデルにすべきとのERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）の考え方を掲げて、日ASEANでRCEPを進めていくという共通理解を醸成。また、日本から、「RCEP実現のための日ASEANイニシアティブ」を作ることを提案し、賛同を得た。
- 5月21～22日、ベトナム（ハノイ）において第3回RCEP中間閣僚会合を開催。日本から、RCEPを「包摂的でイノベーション志向」の新しい地域経済連携モデルにすべく、市場アクセス分野のみならず、「電子商取引」などのerule分野も含めて交渉全体でバランスある進展を図るための「基本要素」を特定する作業を開始することを提案し、各国の賛同を得た。

「4つのフロント」が
日程・内容両面で「相互連関」

④日EU・EPA

7月6日に大枠合意。

- 最近の動向

- 本協定は、我が国の成長戦略の主要な柱の一つであるとともに、世界に広がる保護主義的な動きの中における自由貿易体制の維持・強化の要。
- 本協定の一日も早い署名に向けて引き続き努力していく。

（参考）今後の主要通商日程

- | | |
|-----|---|
| 7月 | 日EU首脳会談
G20サミット
TPP高級事務レベル会合 |
| 9月 | 日ASEAN経済大臣会合、RCEP閣僚会合
ASEAN関連首脳会議、APEC首脳会合 |
| 11月 | 第11回WTO閣僚会議 |
| 12月 | |